



ITコンサルタント(大企業向け/会計財務領域/スタートアップ) 【PM・PL経験者歓迎】

募集職種

採用企業名

株式会社 ディーバ

求人ID

1414531

部署名

CFOオフィス事業本部 TMSサービス部【F-TMS】

業種

ビジネスコンサルティング

会社の種類

中小企業(従業員300名以下)

外国人の割合

外国人 少数

雇用形態

正社員

勤務地

東京都 23区, 新宿区

最寄駅

都営大江戸線駅

給与

700万円～900万円

更新日

2024年08月02日 04:00

応募必要条件

職務経験

3年以上

キャリアレベル

中途経験者レベル

英語レベル

日常会話レベル

日本語レベル

ネイティブ

最終学歴

短大卒：準学士号

現在のビザ

日本での就労許可は必要ありません

募集要項

【要約】

●TMSサービス部(5名程度)に所属の上、グローバル展開をする大企業が抱えがちな資金管理課題(資金情報の可視化・予測、業務効率化等)、不正会計防止ニーズに対し、ソリューション提案、コンサルティング、システム導入(Coupa Software社の「coupa treasury」)、導入後サポートを一貫して担っていただくリーダー候補として、TMS事業の成長に貢献いただきます。

【詳細】

●ディーバでは、アメリカに本社を置くCoupa Software社とパートナー契約を締結しており、同社のグローバル資金管理システム「coupa treasury」を提供しています。

同製品は、先進国であるヨーロッパで各種受賞実績があり、世界150か国超、400社超に導入実績があります(2.2万社超のグループ企業、5万人超のユーザーが利用)事業としては2017年頃から本格的にサービス提供を開始し、細かい顧客フォローやアウトソーシングまでを一貫して提供することを競合他社(外資系製品)との差別化要素に、事業拡大を続けています。(少数精鋭組織ながら、この数年だけで旧フィエルテ全体の売上の約10%を占めるほどに成長し、今後も主力の連結決算アウトソーシング事業以上の成長率が期待されている事業です。)

●近年、日本の大企業において、海外法人の買収や販路拡大によって海外売上高比率が増加していく傾向があり、その中で海外法人側で保有している資金や資産の状況を、よりタイムリーかつ正確に把握・管理していきたいという経営課題が強まっています。

自動車に例えると、『グループ全体で今すぐ使えるガソリン(お金)を可視化し、航続可能距離や適切なスピードを明確にした上で、アクセルとブレーキのコントロール性・運転の安全性(経営判断品質)を高めたい』というような要望です。この経営課題を解決できるリソースやノウハウがお客様組織の中だけでは不足しているため、当社への引き合いが増えています。現時点でのお客様としては、ニフコ、KDDI、THK、三井化学、神戸製鋼所、東映アニメーション(敬称略)などの実績があります。

●具体的なお客様業務のキーワードを列挙すると、銀行取引明細の収集による資金の可視化、資金繰り予測、実績と予測の照合や、外国為替のヘッジ、グループファイナンスやネットティング、国債や株式等の資産情報の可視化・分析などが挙げられます。

これら、手間はかかるけれど重要な業務のシステム化(自動化)を提言し、資金流動性の向上に加えて、不正防止のガバナンス強化等、大企業が抱える財務領域の問題を解決していくコンサルティング業務、システム導入業務、サポート業務に従事いただくことになります。

(業務知識はかなり専門領域ですので、ご入社後にキャッチアップいただければ問題ございません。)

●ご入社後は、既存のプロジェクトに従事いただきながら「coupa treasury」の仕組みや操作に慣れていただき、商材及びフローの理解をいただいた後、まずはデリバリー工程(導入・保守)にて貢献いただく予定です。

5名程度の小規模チームですので、各々の担当業務以外の進捗も全員で情報連携を図りながら進めてまいります。

周囲とコミュニケーションを図りながら、少しずつ慣れていただければと思います。

●グローバル資金管理の取り組みは、先進国ではすでにルール化されていながらも日本ではまだまだ遅れている領域であり、ますます拡大していく見込みのため、同領域に携わる人材の需要・市場価値も高まっています。

導入コンサルタントやサポート担当として、財務専門用語や業務フローの理解を進めつつ、5名規模のスタートアップ組織でありながら、大企業のお客様と対峙できる醍醐味を感じながら、事業拡大期を楽しんでいただける方からの応募エントリーをお待ちしております。

募集背景処遇

●TMSサービス事業の拡大に合わせ、導入・保守において人員強化の必要性があるため。

(欠員補充も兼ねてます。)

◇当社の魅力◇

競合製品は、「グローバル資金管理」という機能の観点では日本国内では明確には存在しておらず、海外製品であるキリバ社、リバル社、サンガード社等が競合にあたります。

競合他社との違いとしては、ディーバの強みであるBPO(運用)まで関与できる点が挙げられます。他社は日本国内に明確なサポート拠点を有しておらず、顧客により踏み込んだ支援ができることがディーバを選択いただける価値となっています。

スキル・資格

【必須条件】

- ITソリューションサービス(新規システム導入、業務パッケージリリース等)におけるPM、もしくはPL経験
- 今後、英語を用いた実務経験を積み重ねていきたい方(現時点での語学力は不問です)

【歓迎条件】

- 財務・会計領域の知識、もしくは実務経験がある方
- システム開発経験がある方(業界・言語は不問)

【求める人物像】

- 弊社のミッション・ビジョンに共感いただき、お客様への価値提供と自社組織の成長に主体的に関与いただける方。
- 学習意欲が高く、現状に流されず常に学び続ける姿勢をお持ちの方。

会社説明

株式会社ディーバ(旧株式会社フィエルテ)は、2022年9月までの旧株式会社ディーバよりDivaSystem LCAおよびその関連製品の開発事業を継承し、2022年10月1日にフィエルテから新しく「株式会社ディーバ」に商号変更して誕生しました。

旧フィエルテの設立日は2017年8月7日ですが、アバントグループの祖業である旧ディーバは1997年に設立しており、これまで約25年の歴史がございます。

この祖業の「ソフトウェア製品(旧ディーバ)」と、2011年から本格的に展開してきた「BPOサービス(旧フィエルテ)」を融合し、『ソフトウェア×BPO』の組み合わせで『ディーバ』のブランドをさらに進化させてまいります。

株式会社ディーバの歴史は大きく3つのフェーズに分かれています。

第一期は1997年-2013年で、現グループの祖業として創業し、連結決算システム「DivaSystem」を世の中に提供してきました。

同システムは国内シェア40%超でNo.1(*)を誇り、大企業から中小企業・IPO企業まで、これまで約1,200社のお客様に利

用いただいています。

第二期は2013年-2022年で、アバントグループとしてのホールディングス化に伴い、グループの中核会社としてソフトウェアの貢献領域を拡大してきました。

そして第三期は2022年10月から、従来のソフトウェア製品と旧株式会社フィエルテで提供してきたBPOサービスを融合させ、連結決算開示領域の専門プロダクトメーカーとして、新しい挑戦に取り組んでいます。(※出典：富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2012～2021年版」など) ディーバの強みは顧客基盤であり、東証上場の時価総額TOP200社のうちの約100社を含む、日本を代表する大手上場企業を中心としたお客様と長期的な関係を築くことができています。日本において2000年に連結決算開示が義務化されて以降、DivaSystemを利用いただくお客様は増え続け、これまで10年以上にわたって市場シェアNo.1を保つことができています。

また、度重なる会計ルールの改正、近年における上場企業のガバナンス強化や、人口減や働き方改革による人手不足・採用難・育成難も重なり、お客様の自社人員だけで連結決算開示の体制を整えることが難しくなっているため、BPOサービスを利用いただくお客様も右肩上がりが増え続けています。ディーバは、この安定した顧客基盤を最大限に活かしながら、現状に甘えず常に新しい挑戦を続けています。

※取引先(敬称略・順不同)：トヨタ自動車、三井住友銀行、三菱重工業、川崎重工業、日立製作所、神戸製鋼所、島津製作所、KDDI、ソフトバンク、旭化成、ライオン、住友商事、丸紅、双日、味の素、キリンHD、クボタ、JERA、ADK、三菱地所、大和ハウス工業、セガサミー、サイバーエージェント、吉野家HD、ツムラ、大正製薬、日東電工、アパマンHD、東映アニメーション、THK、三井化学など ディーバの事業の中心にあるものは、これまでお客様と共に創り上げ、そして今後も磨き続けていく『ソフトウェア製品(プロダクト)』です。

これまで25年間、約1,200社のお客様に利用いただくことで、唯一無二の連結決算開示を支える製品とサービスを提供してまいりました。社会や時代の変化で絶えず変わり続ける連結決算開示の「正解」を、BPOを中心としたサービスの実践機会の中で見つけ出し、そこで得た知識と知見をもとに新たなソフトウェアへとブラッシュアップさせ、お客様の企業価値向上のために還元し続ける。この事業のサイクルを繰り返していく中で、ビジョンに掲げている「デファクトスタンダードのソフトウェア会社」を目指してまいります。

【アバントグループのフィロソフィーについて】

私たちアバントグループは、「会社は社会の公器である」という日本的経営観に立脚した企業活動を「100年企業の創造」と表現し、創業以来の企業理念と位置付けています。

これは単なる会社やブランドの持続でなく、全メンバーが社会への価値提供に情熱を燃やし、その姿勢が文化として継承し続けることを目指しています。

この100年企業を目指す上での礎となるのは間違いなく“ヒト(人)”だと考えています。アバントグループの商品はソフトウェア製品やサービスが主体となっていますが、それを提供するものが全てヒトである以上、ヒトづくり(人材育成・成長機会の提供など)を何よりも大切に、ヒトを社会に輩出し続ける公器であるべきと考えています。

【基本データ】・平均年齢：32.7歳(2022年10月1日時点)、男女比：約6：4、中途新卒比：約9：1、外国籍16名(在籍比率3.8%)・職種別比率：会計系人材約65%、IT系人材約28%、営業約4%、ミドルバック系約3%

株式会社ディーバ(旧株式会社フィエルテ)は、2022年9月までの旧株式会社ディーバよりDivaSystem LCAおよびその関連製品の開発事業を継承し、2022年10月1日にフィエルテから新しく「株式会社ディーバ」に商号変更して誕生しました。

旧フィエルテの設立日は2017年8月7日ですが、アバントグループの祖業である旧ディーバは1997年に設立しており、これまで約25年の歴史がございます。

この祖業の「ソフトウェア製品(旧ディーバ)」と、2011年から本格的に展開してきた「BPOサービス(旧フィエルテ)」を融合し、『ソフトウェア×BPO』の組み合わせで『ディーバ』のブランドをさらに進化させてまいります。

株式会社ディーバの歴史は大きく3つのフェーズに分かれています。

第一期は1997年-2013年で、現グループの祖業として創業し、連結決算システム「DivaSystem」を世の中に提供してきました。

同システムは国内シェア40%超でNo.1(*)を誇り、大企業から中小企業・IPO企業まで、これまで約1,200社のお客様に利用いただいています。

第二期は2013年-2022年で、アバントグループとしてのホールディングス化に伴い、グループの中核会社としてソフトウェアの貢献領域を拡大してきました。

そして第三期は2022年10月から、従来のソフトウェア製品と旧株式会社フィエルテで提供してきたBPOサービスを融合させ、連結決算開示領域の専門プロダクトメーカーとして、新しい挑戦に取り組んでいます。(※出典：富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2012～2021年版」など) ディーバの強みは顧客基盤であり、東証上場の時価総額TOP200社のうちの約100社を含む、日本を代表する大手上場企業を中心としたお客様と長期的な関係を築くことができています。日本において2000年に連結決算開示が義務化されて以降、DivaSystemを利用いただくお客様は増え続け、これまで10年以上にわたって市場シェアNo.1を保つことができています。

また、度重なる会計ルールの改正、近年における上場企業のガバナンス強化や、人口減や働き方改革による人手不足・採用難・育成難も重なり、お客様の自社人員だけで連結決算開示の体制を整えることが難しくなっているため、BPOサービスを利用いただくお客様も右肩上がりが増え続けています。ディーバは、この安定した顧客基盤を最大限に活かしながら、現状に甘えず常に新しい挑戦を続けています。

※取引先(敬称略・順不同)：トヨタ自動車、三井住友銀行、三菱重工業、川崎重工業、日立製作所、神戸製鋼所、島津製作所、KDDI、ソフトバンク、旭化成、ライオン、住友商事、丸紅、双日、味の素、キリンHD、クボタ、JERA、ADK、三菱地所、大和ハウス工業、セガサミー、サイバーエージェント、吉野家HD、ツムラ、大正製薬、日東電工、アパマンHD、東映アニメーション、THK、三井化学など ディーバの事業の中心にあるものは、これまでお客様と共に創り上げ、そして今後も磨き続けていく『ソフトウェア製品(プロダクト)』です。

これまで25年間、約1,200社のお客様に利用いただくことで、唯一無二の連結決算開示を支える製品とサービスを提供してまいりました。社会や時代の変化で絶えず変わり続ける連結決算開示の「正解」を、BPOを中心としたサービスの実践機会の中で見つけ出し、そこで得た知識と知見をもとに新たなソフトウェアへとブラッシュアップさせ、お客様の企業価値向上のために還元し続ける。この事業のサイクルを繰り返していく中で、ビジョンに掲げている「デファクトスタンダードのソフトウェア会社」を目指してまいります。

【アバントグループのフィロソフィーについて】

私たちアバントグループは、「会社は社会の公器である」という日本的経営観に立脚した企業活動を「100年企業の創造」と表現し、創業以来の企業理念と位置付けています。

これは単なる会社やブランドの持続でなく、全メンバーが社会への価値提供に情熱を燃やし、その姿勢が文化として継承し続けることを目指しています。

この100年企業を目指す上での礎となるのは間違いなく“ヒト(人)”だと考えています。アバントグループの商品はソフトウェア製品やサービスが主体となっていますが、それを提供するのが全てヒトである以上、ヒトづくり(人材育成・成長機会の提供など)を何よりも大切にし、ヒトを社会に輩出し続ける公器であるべきと考えています。

【基本データ】 ・平均年齢：32.7歳（2022年10月1日時点）、男女比：約6：4、中途新卒比：約9：1、外国籍16名(在籍比率3.8%) ・職種別比率：会計系人材約65%、IT系人材約28%、営業約4%、ミドルバック系約3%